

第8章 「英語支配」の統計的評価

——世界と日本の翻訳市場における各国語のシェアと対策——

伊藤陽一

1. はじめに

「英語支配」という社会・文化現象について、これまで多くの記事、論文、書物が書かれ、学会、国際会議、シンポジウム等でも議論されてきた。その結果、英語が「国際語」としてますます広く使われるようになってきている一方で、それに対する反発も強まっているということが明らかになった。しかし、この問題には文化的アイデンティティ、文化ナショナリズム、政治的意図、劣等感、被害者意識、(さらに英語の教師達や外国語産業にとっては) 職業的・経済的利害もからみ、議論は時として感情的で不毛なものになりがちである。

筆者は「英語支配」もその一形態である「文化帝国主義」の問題に昔から強い関心を抱いてきたが、研究の方法としては、原則として統計データと統計学的処理を使った経験科学・実証主義の立場を守ってきた。客観的な統計データに基づく実証的知見の蓄積は、上記のような感情的で不毛な議論を少なくする上で役に立つ。そこで本章では、経験科学的・実証的方法を使ってこの問題を分析し、さらに対策について考えてみることにしたい。

実証的研究には常に「適切なデータが存在するか」という制約が付きまとい、その制約が実証的研究そのものに対する疑問として指摘されることもある。「英語支配」や「文化帝国主義」についても、これらを全体として包括的に把握するのに適した客観的データは存在しない。したがって、データが手に入る部分の分析を積み重ねて全体判断につなげてゆく他はない。

2. 世界と日本の翻訳市場における各国語のシェアと「英語支配」

現在の世界における12大言語集団は以下の通りである。(1) 中国語、(2) 英語、(3) ヒンズー語とウルドゥー語、(4) ロシア語、(5) スペイン語、(6) アラビア語、(7) ベンガル語、(8) ポルトガル語、(9) ドイツ語、(10) 日本語、(11) インドネシア語、(12) フランス語 (波多野、1980、213頁)。しかし、この順序はこれらの言語の国際的影響力の順序を表してはいない。このことは他の「文化的生産物」、たとえば書籍、映画、テレビ番組等についても言える。ちなみに、1989年における映画生産国上位10カ国は以下の通りであった。(1) インド (781本)、(2) 日本 (777本)、(3) 米国 (345本)、(4) タイ (194本)、(5) 中国本土 (154本)、(6) フィリピン (142本)、(7) 香港 (137本)、(8) フランス (136

本)、(9) イタリア (114 本)、(10) 韓国 (110 本) (ユネスコ, 1992, 873-875 頁)。この順序もまた映画を通しての国際的影響力の強さの順序を表してはいない。すなわち、どれだけの数の人々がその言語を使っているかとか、どれだけの数の書籍、映画、テレビ番組が生産されているかというデータからでは、我々の関心事である国際的影響力(「英語支配」や「文化帝国主義」はその例である)はとらええられないのである。

文化の国際的影響とはその文化が国境を越えて輸出されてはじめて発生する問題である。したがって、文化の国際的影響を数量的に、客観的に把握するためには「文化の輸出市場」におけるシェアの順位を調べるのが最も適切であると言えるだろう。しかし、「文化の輸出」を丸ごと総体として示す客観的データは存在しないから、さまざまな個別の文化的生産物の輸出市場における各国のシェアを調べ、それらの蓄積の上に総合的判断をすることが次善の策ということになる。

2.1 主要言語のシェアの推移

書籍や翻訳の国際流通に関する先駆的研究を行ったエスカルピ (1979) によれば、「翻訳とは、原則的に、国境外への輸出の意味をもっている」(125 頁)。毎年世界各国で刊行される翻訳書については、ユネスコが調査をし、統計としてまとめて *Index Translationum* という年鑑にして発表してきた。この年鑑は 1948 年 (第 1 巻) から 1979 年 (第 32 巻) まで続いた。同年鑑によれば、1960 年には、調査に協力した 44 カ国において、合計 3 万 1384 点の翻訳書が出版されており、これは翻訳書以外も加えた総出版点数の約 10 パーセントに相当していた。さらに：

「世界の翻訳書の 72% ないし 73% が、英語、ロシア語、フランス語、ドイツ語など、主要な文学的言語の一つから行われているという事実は、この [国際コミュニケーションの手段として、翻訳がまだ小さな役割しか演じていないという] 状況を悪化させている。この割合は 1950 年以来ほとんど変わっていない。英語は 34% という最大分量を占め、ロシア語は 16%、フランス語 13%、ドイツ語 10% となっている。」(エスカルピ、1979、124 頁)

世界各国の翻訳市場における主要言語のシェアはその後『ユネスコ文化統計年鑑』に発表され続けた(ただし、「出版国別・主要言語別翻訳書数」の調査はどういう訳か 1987 年をもって打ち切られている)ので、その後の変化を表 1 と図 1 にまとめてみた。これらの図表から言えることは、西欧語全体の圧倒的シェアは 1960 年からほとんど変わっていないが、英語のシェアは着実に増加し、その分フランス語、ロシア語、ドイツ語等他の西欧語のシェアが減っているということである。中国語、アラビア語、日本語の主要 3 非西欧語のシェアは増えているが、三つ全部あわせてもシェアが 1.09 パーセントから 1.30 パーセントに増えたといった程度にすぎない。

表1 世界の翻訳市場に占める主要言語のシェアの推移

| | 1960 | 1973 | 1980 | 1987 |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| 英 語 | 34.44% | 39.01% | 42.10% | 49.34% |
| フランス語 | 12.63 | 12.74 | 11.20 | 10.31 |
| ロシア語 | 15.80 | 10.87 | 12.06 | 10.10 |
| ドイツ語 | 9.72 | 9.09 | 9.05 | 7.78 |
| スカンジナビア語 | | 4.05 | 4.19 | 3.11 |
| イタリア語 | | 2.42 | 2.76 | 2.64 |
| スペイン語 | | 2.91 | 1.58 | 1.43 |
| 古典語 | | 1.70 | 1.87 | 1.82 |
| 中国語 | | 0.39 | 0.35 | 0.33 |
| アラビア語 | | 0.33 | 0.43 | 0.61 |
| 日本語 | | 0.37 | 0.37 | 0.36 |
| そ の 他 | 27.51 | 16.11 | 14.05 | 12.17 |

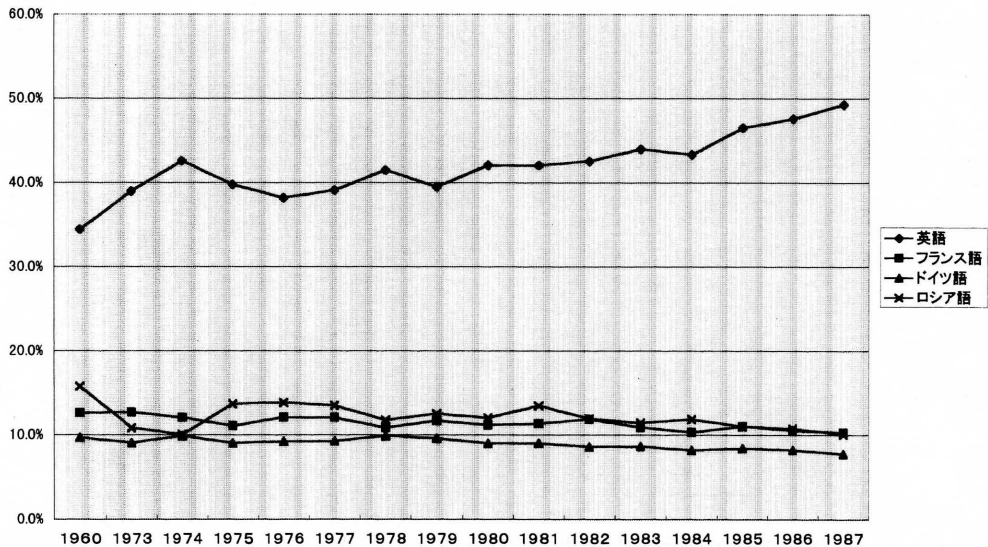


図1 世界の翻訳市場に占める4主要言語のシェアの推移

2.2 現在の世界の翻訳市場における各国語のシェア

『ユネスコ文化統計年鑑』のデータを使って、現在の状況を明らかにしたいが、前述のように、「出版国別・主要言語別翻訳書数」の調査は1987年で打ち切られているので、1987年のデータをもって現在の状況とせざるを得ない。

1960年、世界全体で年間翻訳点数は3万1384点あったが、1987年には6万5287点に倍増している。この間の翻訳点数の推移は図2に示した通りである。

次に表2は、1987年における翻訳点数を地域別に示している。この表から明らかなように、世界の翻訳の実に82パーセントがヨーロッパでなされている。1987年における日本の翻訳は3183点であり、世界全体の約5%に相当する。

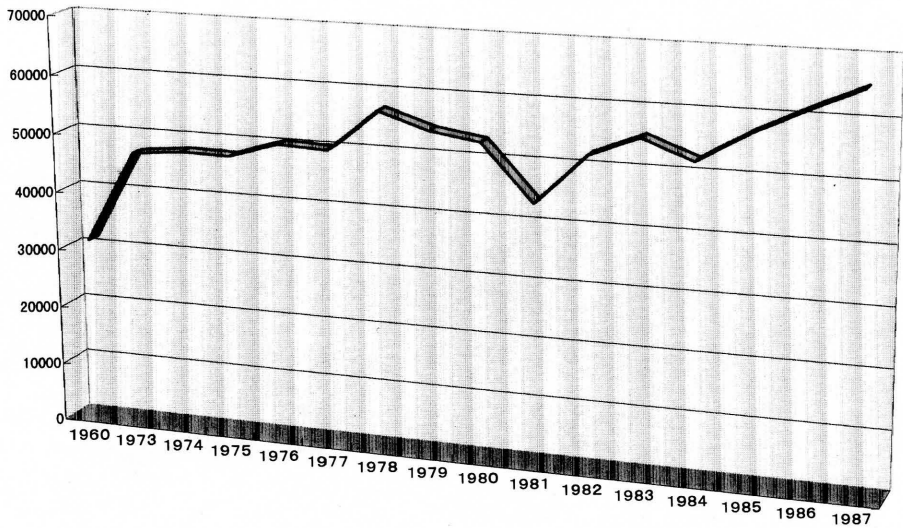


図2 世界における翻訳点数の推移

表2 地域別に見た翻訳点数 (1987年)

| | | |
|---------------|---------|------------|
| 1. 西ヨーロッパ | 25.1 % | (1万 6,360) |
| 2. 北ヨーロッパ | 22.9 | (1万 4,928) |
| 3. 東ヨーロッパ | 22.7 | (1万 4,837) |
| 4. 南ヨーロッパ | 11.4 | (7,426) |
| 5. 東アジア | 7.2 | (4,669) |
| 6. 中南米 | 6.7 | (4,399) |
| 7. 南アジア | 2.5 | (1,616) |
| 8. 西アジア | 2.2 | (1,404) |
| 9. 北アメリカ | 1.0 | (675) |
| 10. アフリカ | 0.4 | (278) |
| 11. オセアニア・太平洋 | 0.02 | (12) |
| 合 計 | 100.00% | (6万 5297) |

図3は、1987年時点における世界の翻訳市場における各国語のシェアを示している。図中の「その他」の大部分は東ヨーロッパ語であり、「古典語」の大部分はラテン語とギリシャ語であることを考慮すると、世界で翻訳された書籍のうち、ヨーロッパ語からの翻訳は全体の95%を超える。中国語、アラビア語、日本語の非ヨーロッパ主要3言語から他言語への翻訳の合計は全体のわずか1.3%に過ぎない。

各国語のシェアは地域によってどのように異なるかを知るために表3を作成した。英語のシェアの大きい順に並べられたこの表からは以下のことが言える。

- (1) 英語のシェアが最も大きいのは東アジア (77.4%) であり、北アメリカ (72.1%)、中南米 (72.1%) がこれに続いている。「北アメリカ」の国はカナダと、アメリカ合衆国の2国だけであり、この地域における英語からの翻訳のほとんどはカナダにおける英語からフランス語への翻訳と思われる。
- (2) 東・中欧諸国ではロシア語、北欧諸国ではスカンジナビア諸語、南欧諸国ではイタリア

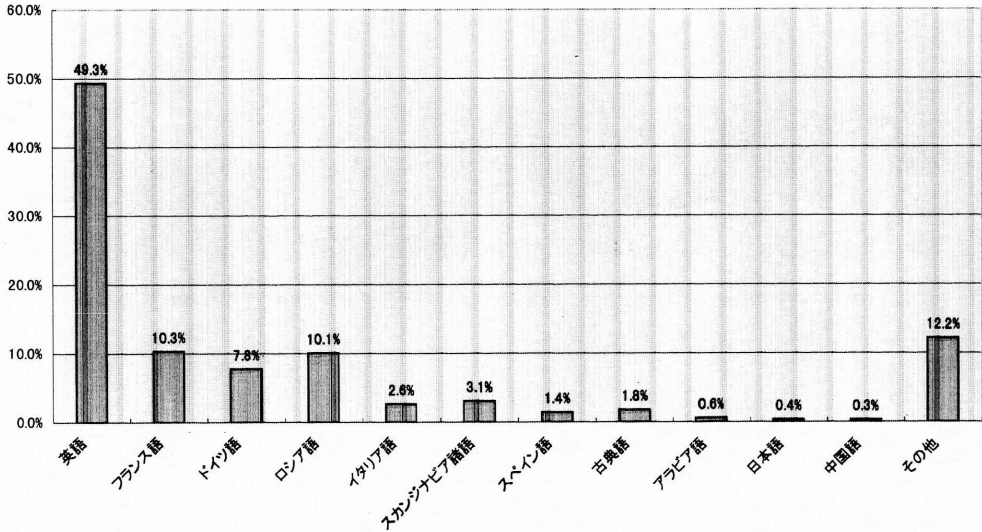


図3 世界の翻訳市場における各国語のシェア (1987年)

表3 主要言語の地域別シェア (1987年)

| | 英語 | フランス語 | ドイツ語 | ロシア語 | イタリア語 | スカンジナビア諸語 | スペイン語 | 古典語 | アラビア語 | 日本語 | 中国語 | その他 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|------|-------|------|------|-------|
| 東アジア | 77.4% | 6.8% | 7.1% | 2.0% | 0.6% | 0.3% | 0.5% | 0.7% | 1.4% | 0.1% | 1.1% | 2.0% |
| 北アメリカ | 72.1% | 8.0% | 12.7% | 1.7% | 1.4% | 5.6% | 1.7% | 0.7% | 0.1% | 0.4% | 0.2% | 5.7% |
| 中南米 | 72.1% | 14.3% | 6.0% | 0.5% | 3.3% | 0.4% | 3.6% | 1.8% | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 3.2% |
| 西ヨーロッパ | 58.6% | 10.5% | 4.7% | 2.7% | 3.9% | 2.7% | 2.1% | 3.2% | 0.4% | 0.7% | 0.6% | 8.6% |
| アフリカ | 57.6% | 18.9% | 4.0% | 5.6% | 2.4% | 0.4% | 0.8% | 2.0% | 0.8% | 0.0% | 0.0% | 5.2% |
| 北ヨーロッパ | 55.7% | 7.6% | 9.8% | 1.7% | 1.5% | 10.3% | 1.2% | 0.8% | 0.1% | 0.3% | 0.2% | 5.5% |
| 南ヨーロッパ | 54.5% | 18.5% | 11.0% | 1.1% | 6.3% | 1.3% | 0.0% | 2.6% | 0.5% | 0.1% | 0.1% | 3.6% |
| 西アジア | 53.3% | 7.7% | 7.8% | 19.3% | 1.1% | 0.8% | 1.5% | 1.2% | 4.1% | 0.2% | 0.4% | 36.3% |
| 南アジア | 47.9% | 13.0% | 4.2% | 3.5% | 1.1% | 0.6% | 0.8% | 0.6% | 5.9% | 0.8% | 0.1% | 4.5% |
| オセアニア・太平洋 | 33.3% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 16.7% | 16.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 16.7% |
| 東ヨーロッパ | 13.9% | 10.6% | 7.8% | 27.4% | 3.4% | 1.0% | 0.5% | 1.4% | 0.3% | 0.2% | 0.2% | 16.1% |

語とフランス語、アフリカではフランス語、西アジアと南アジアにおいてはアラビア語のシェアが比較的大きい。

- (3) 東アジアでは中国語のシェアは比較的大きい (1.1%) が、日本語のシェアは小さい (0.1%)。しかし、その中国語のシェアも東ヨーロッパにおけるロシア語 (27.4%)、北欧諸国におけるスカンジナビア語 (10.3%)、南欧諸国におけるフランス語 (18.5%) とイタリア語 (6.3%)、西アジアと南アジアにおけるアラビア語 (4.1% と 5.9%) のシェアに比べるとはるかに小さい。すなわち東アジアには、もともとこの地域の言語でしかも国際的に通用しているものが存在しない。
- (4) 南アジアとオセアニア・太平洋では英語のシェアが小さいが、その理由は翻訳をしなくても英語がそのまま通じてしまうためと思われる。このように、英語のシェアが大きいということは「英語支配」という現象の存在を示唆するが、それが小さいというだけでは「英語支配」が存在しないことを意味しない。

2.3 日本の翻訳市場

1960年における日本の翻訳出版は976点で、世界全体の3.1%を占めていた。1987年には日本の翻訳出版は3183点、世界全体の4.9%に増えた。日本における翻訳点数の推移は図4に示した通りである。

日本の翻訳出版の中では英語からの翻訳が際立って多い。1960年においては英語からの翻訳は579点で全体の59.3%であったが、1987年は2471点で、シェアも77.6%に増加している。日本における1960年から1987年までの間の4主要言語のシェアの推移は表4および図5に見る通りである。翻訳出版に見る限り、日本における「英語支配」の傾向は強まっていると言えるだろう。図6は日本の翻訳市場における各国語のシェア（1987年）を示している。世界平均に比べて英語の比率が高い。

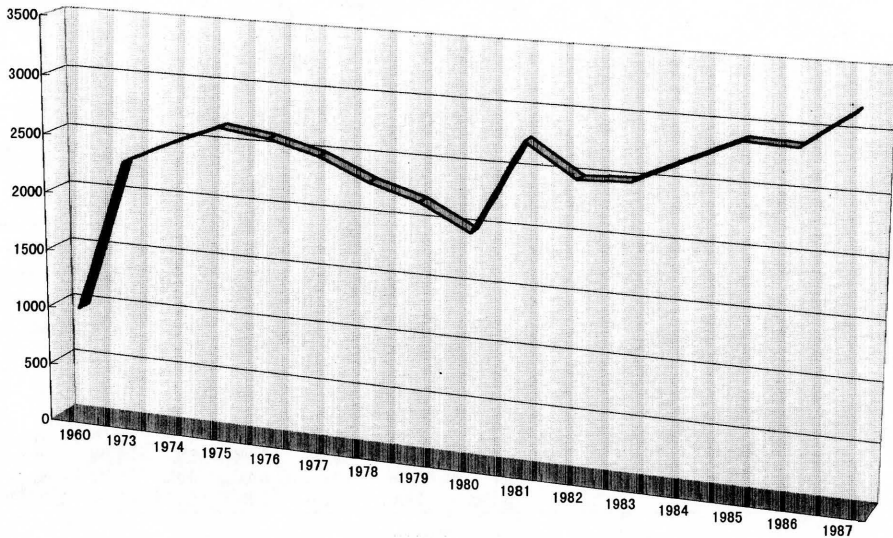


図4 日本における翻訳点数の推移

表4 日本の翻訳市場に占める主要言語のシェアの推移

| | 1960 | 1973 | 1980 | 1987 |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| 英 語 | 59.32% | 61.78% | 72.15% | 77.63% |
| フランス語 | 17.01 | 13.66 | 10.82 | 7.35 |
| ロシア語 | 7.48 | 6.57 | 3.86 | 2.45 |
| ドイツ語 | 13.52 | 11.95 | 8.28 | 7.67 |
| スカンジナビア語 | | 0.92 | 0.76 | 0.38 |
| イタリア語 | | 1.27 | 1.02 | 0.75 |
| スペイン語 | | 0.74 | 0.61 | 0.44 |
| 古 典 語 | | 0.92 | 0.41 | 0.66 |
| 中 国 語 | | 0.00 | 0.36 | 1.23 |
| アラビア語 | | 0.00 | 0.10 | 0.03 |
| そ の 他 | 2.67 | 2.19 | 1.63 | 1.41 |

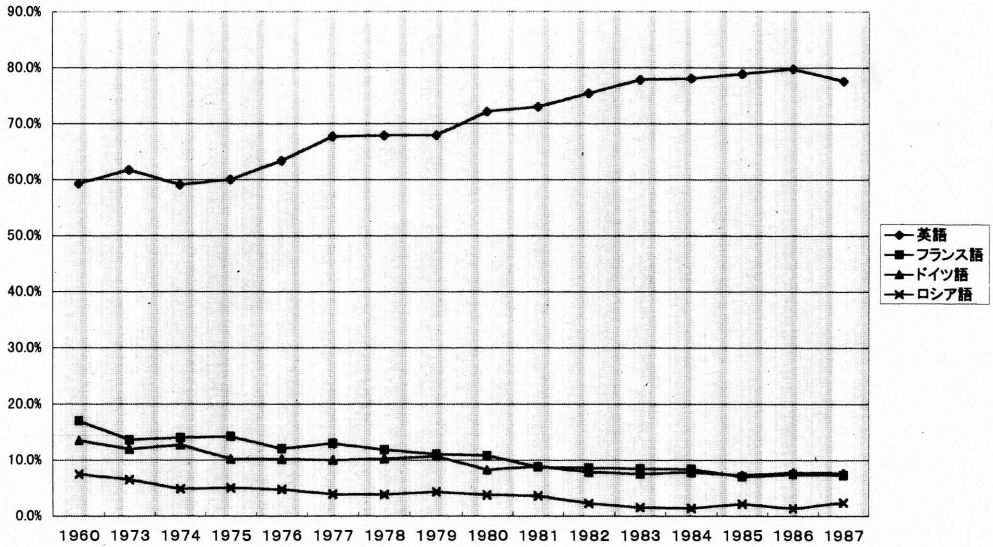


図5 日本における4主要言語のシェアの推移

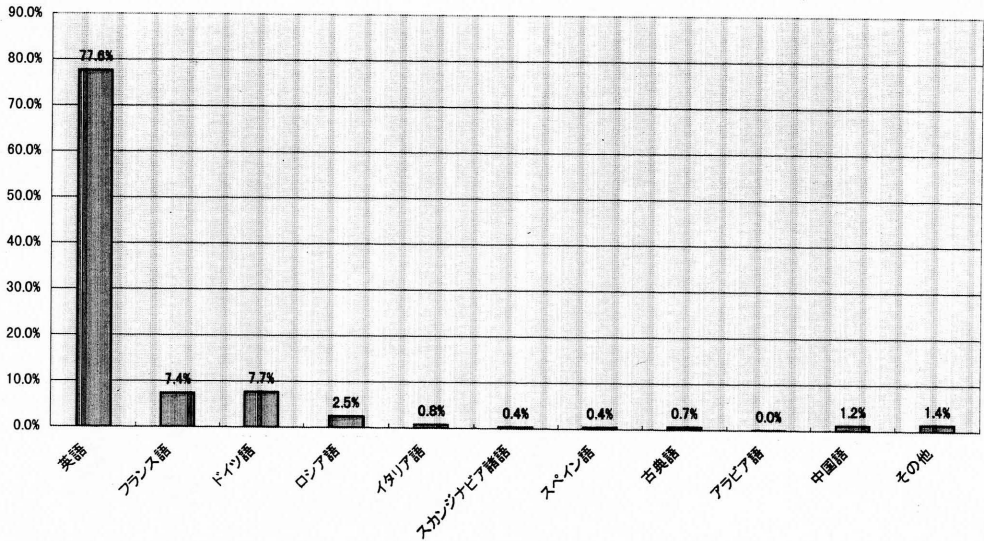


図6 日本の翻訳市場における各国語のシェア (1987年)

3. 翻訳に見る「文明論的」意義

1977年のユネスコ・データを使って世界の翻訳の流れを研究した箕輪(1993)は、この現象を「英語支配」、「西洋優位」、「市場シェア」という観点だけではなく、「文化圏」、「文明圏」、そして「中心-周辺」といった人類文明の構造の視点からも考察することを提唱した。その基

本的アイデアを借りつつ筆者なりにそれを修正しながらまとめると、世界の国々はその情報・文化の流れの特徴から以下のように分類することができる。

- (1) 中心文化圏：この文化圏内では文化交流が活発になされており、文化的生産物も相互に大量に流れている。この文化圏は世界全体に圧倒的影響力を持ち、結果的に人類文明の「普遍的基準」がここで作られてしまっている。北・西ヨーロッパと北アメリカがこれに相当する。
- (2) 準中心文化圏：この文化圏内でも活発な文化交流がなされているが、その影響力は特定地域に限られ、全世界には及ばない。中心文化圏に対してある程度の距離、独立性を維持し、中心文化圏とは異なった独自の価値体系を維持し、それらの中には中心文化圏に対するアンチ・テーゼとなっているものもある。イスラム文化圏、ラテン文化圏、ロシア・東欧文化圏等がこれに相当する。
- (3) 周辺（または従属）国家群：中心文化圏や準中心文化圏から熱心に情報・文化を取り入れるが、その国から中心・準中心文化圏に向かって情報・文化が流れることはほとんどない。
- (4) 孤立国家群：文化・文明に関して自給自足的、あるいは閉鎖的で、外国から情報・文化を取り入れることにも、自国の情報・文化を外国に出すことにも消極的である。

日本は上記の分類のうち、どこに属するのであろうか。日本の年間翻訳出版点数は世界全体の約5%を占めており、そのうち約97%は中心文化圏の言語からの翻訳であるのに対し、日本語からの翻訳は中心文化圏でも他のどの地域でも1%に満たず、流れは完全に一方向的である。翻訳の流れに見る限り日本は典型的な「周辺（または従属）国家」と言うことができよう。

では日本は情報・文化のすべての面で「周辺国家」かと言うと必ずしもそうは言えない。ニュース報道の流れ、アニメーション・テレビ番組の流れなどに注目すれば「中心文化圏」の1員となっているように見えるし、歌謡曲、テレビ・ドラマ、カラオケ等に注目すれば東アジア（あるいは儒教）「準中心文化圏」を形成しているようにも見える。このように、情報・文化の種類によって日本の所属先は微妙に異なってくるので、日本文化が総体としてどの文化圏に属しているのかを明快に決定することは難しい。だが二つ以上の分類にまたがる国は決して珍しくない。たとえばスペインはラテン文化圏（準中心文化圏）と中心文化圏にまたがっているし、ハンガリー、ルーマニア、ポーランド等も微妙な位置にある。

4. 結論と将来に向けての提言

以上見てきたように、世界および日本の翻訳市場における英語のシェアは圧倒的であり、しかもその傾向は世界全体でも日本でも強まりつつある。この傾向を望ましいと考えるか、望ましくない、あるいはやむを得ない、と考えるかは個人によって異なるであろう。しかし、日本が一方向的に翻訳して受け取るばかりで、日本の書物が翻訳されて外国に流れることはめったにないという現在のような状態に関しては大多数の日本人は決して好ましいことではないと感じるであろう。このような状況を変える方策として以下の二つが考えられる。

- (1) 日本が持っている「普遍的価値を有する情報・文化」の質の向上。日本の伝統文化など

表5 国際翻訳センター翻訳受付数 (1984～86年) (単位:件)

| 年 | もとの言語 | ロシア語 | | 日本語 | | その他 | | 計 | |
|------|-------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | | | % | | % | | % | | % |
| 1984 | | 1,945 | 41.1 | 1,570 | 33.1 | 1,223 | 25.8 | 4,738 | 100.0 |
| 1985 | | 2,070 | 38.2 | 1,741 | 32.2 | 1,604 | 29.6 | 5,415 | 100.0 |
| 1986 | | 2,003 | 35.3 | 2,220 | 39.2 | 1,445 | 25.5 | 5,668 | 100.0 |

出典：宮川隆泰・三輪真木子『国際情報摩擦：日本情報が手に入らない』日本経済新聞社、1989年、185頁。

は世界に容易に通用するものではない。日本が持っている「普遍的価値を有する情報」の最も分かりやすい例は高度な科学技術情報である。まだ翻訳統計データにはっきりと表れるほどにはなっていないが、近年における日本の科学技術情報に対する海外での需要の高まりには注目すべきである。OECDの外郭機関で、オランダのデルフト市にある「国際翻訳センター (ITC)」は、「接近しにくい言語」で書かれた技術・産業関連情報の翻訳サービスをしているが、この統計によると、1986年に日本語からの翻訳件数はロシア語を抜いて世界一になった (表5)。同じ1986年に、アメリカでは「日本技術文献法 (JTILA)」が成立しているが、「特定の国を目標にした技術文献収集のための法律ができたことは珍しい」(宮川・三輪、1989、56頁) とのことである。こうした傾向が続けば、日本語からの翻訳は増えていくだろう。このような方策は日本が欧米を中心とした「中心文化圏」のフル・メンバーになることを目指す道と言える。

- (2) 上記のような (欧米を中心とした) 「中心文化圏」を目指すと同時に、並行して東アジア、儒教「準中心文化圏」の形成、充実に努力することが望ましい。2千年に及ぶ伝統文化が異なる以上、日本が欧米文化の中に完全に同化することは無理であるし、日本人に心理的葛藤 (たとえばアイデンティティ・クライシスや劣等感) をもたらしたり、日本人の生活にさまざまな不便 (氏名や住所の表記法、数字の位取り、度量衡等々) を生ぜしめる (詳しくは伊藤、1993を参照)。しかし、日本一国で欧米全体に対抗することなど無理であるから、中国、韓国等東アジア諸国との交流を深め、イスラム文化圏、ラテン文化圏、ロシア・東欧文化圏等と並ぶ東アジア「準中心文化圏」を形成、維持し、独自の価値体系と主張を持つようにする。

ヨーロッパ諸国における英語のシェアが比較的低いのはヨーロッパ域内の相互翻訳率が高いからである。東アジア地域での英語のシェアが高い理由の一つは各国がバラバラに「中心文化圏」特に英語国の「周辺国家」になっているからである。東アジア諸国との文化交流をもっと積極的に推進するならば、ヨーロッパにおけるように域内の相互翻訳率は高まり、英語からの翻訳率は相対的に下がるであろう。

上記二つの方向を異にする方策を矛盾と考えることは不適切である。二つを同時に並行して追求することはむしろ望ましいことであり、どちらかに偏ることこそむしろ危険である。日本を含む多くの民族の歴史が証明しているように、外国文化への盲従や偏愛は、それに対する反発として極端な自民族中心主義や超国家主義を生む。他方、東アジアの伝統や「儒教文明」へのこだわり過ぎは、ハンチントン (1993) が警告したような「文明の衝突」を招く恐れがある。

あるいはそれによって経済的・社会的・文化的遅滞が起こる危険性もある。したがって、上記の二つの方策を同時に、バランス良く追求してゆくことが、(翻訳の流れに見られるような)「周辺(または従属)国」としての位置から日本を脱却させる上で最も有効と思われるのである。

参 考 文 献

- 伊藤陽一(1993)「国際コミュニケーションにおける言語」津田幸男(編著)『英語支配への異論』第三書館。
- エスカルピ、ロベール(1979)清水英夫(訳)『出版革命』日本エディタースクール。
- 波多野完治(1980)『原色図解大辞典』小学館。
- ハンチントン、サミュエル P.(1993)「文明の衝突：再現した『西欧』対『非西欧』の対立構図」『中央公論』108巻9号。
- 箕輪成男(1993)『〈国際コミュニケーション〉としての出版』日本エディタースクール。
- 宮川隆泰・三輪真木子(1989)『国際情報摩擦：日本情報が手に入らない』日本経済新聞社。
- ユネスコ(編)『ユネスコ文化統計年鑑』1978～1993各年度版 原書房。